



令和6年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年3月15日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL https://www.kin-ei.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)作田 憲彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経理部長 (氏名)藤下 修 (TEL) 06(6632)4553
 定時株主総会開催予定日 令和6年4月25日 配当支払開始予定日 令和6年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年1月期の業績(令和5年2月1日～令和6年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年1月期	3,570	6.8	255	46.3	254	38.5	154	24.3
5年1月期	3,344	11.4	174	29.4	183	15.5	124	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年1月期	55.57	—	6.5	4.4	7.2
5年1月期	44.69	—	5.5	3.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 6年1月期 一百万円 5年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年1月期	5,867	2,449	41.7	878.60
5年1月期	5,765	2,319	40.2	831.87

(参考) 自己資本 6年1月期 2,449百万円 5年1月期 2,319百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年1月期	463	△359	△103	75
5年1月期	509	△315	△203	75

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	22.4	1.2
6年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	18.0	1.2
7年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.5	

3. 令和7年1月期の業績予想(令和6年2月1日～令和7年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△7.3	100	△42.2	100	△42.0	60	△49.1	21.52
通期	3,490	△2.3	210	△17.9	210	△17.4	130	△16.1	46.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年1月期	2,821,000株	5年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	6年1月期	32,817株	5年1月期	32,625株
③ 期中平均株式数	6年1月期	2,788,284株	5年1月期	2,788,503株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあり、企業収益は総じて改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられました。一方で、景気の先行きについては、世界的な金融引締めの影響等による海外経済の下振れが国内の景気を下押しするリスクになりうるほか、物価上昇や海外情勢、金融資本市場の変動等が経済に与える影響等が懸念されます。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は、前期と比較して6.8%増の3,570,520千円となりました。さらに、経費全般に亘って鋭意抑制に努めました結果、営業利益は前期と比較して46.3%増の255,771千円、経常利益は38.5%増の254,382千円、当期純利益は24.3%増の154,948千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、劇場事業では、“名探偵コナン 黒鉄の魚影” “ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー” “君たちはどう生きるか” “あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。” “ミステリと言う勿れ” “劇場版 SPY×FAMILY CODE: White” “キングダム 運命の炎” “THE FIRST SLAM DUNK” “映画ドラえもん のび太と空の理想郷” “劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』”などを上映し、観客誘致に努めました。また、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」等の周辺施設と連携し、積極的な販売促進を図るとともに、フード売店の販売強化にも注力しました。その上で、スクリーン4・5・6の空調機部分更新工事を実施するとともに、スクリーン2・4の座席をリニューアル、スクリーン6においてカスタムオーダーメイドスピーカーを導入する等、より快適な鑑賞環境の整備に努めました。また、娯楽場事業におきましても、劇場と一体となった集客に努めました結果、部門全体の収入合計は、1,555,194千円となり、営業原価控除後では126,410千円の営業利益となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、空調機、空調用ポンプ及び防火シャッターの更新、トイレ改修、冷却塔整備等の諸工事を実施し、ビルの安全性、快適性の向上及び省エネルギー化に努めました。ルシアスビルにおいても、空調機器、受変電設備機器等の更新、防火シャッター等の安全設備の改修等に計画的に取り組むなど、より安全で快適なビルづくりを推進しました。また、テナント退去区画の整備工事に取り組む等、後継テナント誘致に注力し、収入の確保に努めました。これらの結果、駐車場等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は2,015,325千円となり、営業原価控除後では430,076千円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較して101,695千円増加し、5,867,556千円となりました。これは短期貸付金の増加69,019千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末と比較して28,456千円減少し、3,417,852千円となりました。これは長期借入金の減少75,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払当額を上回ったため、前事業年度末と比較して130,152千円増加し、2,449,703千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末と比較して374千円減少し、当事業年度末は75,248千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により463,038千円となりました。前事業年度と比較しますと、未払金の減少等により46,914千円収入額が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により359,869千円となりました。前事業年度と比較しますと、有形固定資産の取得による支出の増加等により44,524千円支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済等により103,542千円となりました。前事業年度と比較しますと、99,966千円支出額が減少しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、あべの・天王寺エリア唯一の映画館「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、顧客満足度の高い作品の上映に努めるとともに、安心、快適な環境で映画を楽しんでいただけますよう計画的な設備の更新に取り組んでまいります。また、周辺商業施設との共同販売促進策を一層推進するとともに、簡単・便利な「チケット予約システム」、格安で映画をご覧いただける映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」をアピールし、誘客に努めます。

不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持向上による賃貸収入の確保を図ることはもとより、照明設備のLED化等により積極的に省エネルギーに取り組むほか、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上を図り、安全で快適な環境づくりに努めます。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携を一層推進し、顧客誘致に全力で取り組むことにより、あべの・天王寺エリアの賑わいの創出を図るとともに、安定した経営基盤の確立並びに事業の発展に格段の努力を傾けてまいります。

次期（令和7年1月期）の業績見通しにつきましては、おもに現時点で公開予定の映画作品に基づく収入が当事業年度に比べて減少すると予想されることから、売上高3,490百万円（前期比2.3%減）、営業利益210百万円（前期比17.9%減）、経常利益210百万円（前期比17.4%減）、当期純利益130百万円（前期比16.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年1月31日)	当事業年度 (令和6年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,622	75,248
売掛金	103,090	109,284
契約資産	6,850	8,010
商品	3,823	4,081
前払費用	3,397	6,506
短期貸付金	649,111	718,131
未収入金	1,823	1,084
その他	50,326	44,206
貸倒引当金	△730	△810
流動資産合計	893,315	965,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,715,511	2,747,440
機械及び装置（純額）	41,968	45,193
工具、器具及び備品（純額）	79,664	73,408
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	20,370	-
有形固定資産合計	3,981,263	3,989,791
無形固定資産		
ソフトウェア	29,953	4,735
電話加入権	1,066	1,066
無形固定資産合計	31,020	5,802
投資その他の資産		
投資有価証券	11,556	16,955
長期前払費用	10,946	15,169
差入保証金	815,746	850,372
その他	22,011	23,723
投資その他の資産合計	860,261	906,219
固定資産合計	4,872,545	4,901,813
資産合計	5,765,860	5,867,556

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年1月31日)	当事業年度 (令和6年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,761	113,456
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	238,731	179,133
設備関係未払金	147,613	209,636
未払費用	16,315	17,327
未払法人税等	36,852	52,630
契約負債	663	663
預り金	101,464	83,254
前受収益	170,013	173,558
賞与引当金	8,800	9,300
流動負債合計	1,238,215	1,263,959
固定負債		
長期借入金	318,750	243,750
繰延税金負債	4,957	753
退職給付引当金	60,451	65,349
受入保証金	1,533,934	1,554,040
資産除去債務	290,000	290,000
固定負債合計	2,208,093	2,153,893
負債合計	3,446,309	3,417,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	65,080	57,376
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,352,888	1,487,657
利益剰余金合計	1,838,166	1,965,230
自己株式	△111,508	△112,167
株主資本合計	2,315,013	2,441,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,537	8,284
評価・換算差額等合計	4,537	8,284
純資産合計	2,319,551	2,449,703
負債純資産合計	5,765,860	5,867,556

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	当事業年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,195,322	1,341,755
不動産賃貸収入	1,985,807	1,986,581
その他の収入	163,434	242,183
売上高合計	3,344,564	3,570,520
営業原価		
劇場原価	1,188,125	1,291,481
不動産賃貸原価	1,581,357	1,567,324
その他の原価	110,386	155,227
営業原価合計	2,879,869	3,014,033
営業総利益	464,695	556,486
一般管理費	289,839	300,715
営業利益	174,856	255,771
営業外収益		
受取利息	1,682	1,964
受取配当金	377	443
違約金収入	8,843	759
未払配当金除斥益	360	550
保険返戻金	3,126	-
雑収入	1,176	536
営業外収益合計	15,567	4,255
営業外費用		
支払利息	6,729	5,629
雑支出	6	14
営業外費用合計	6,736	5,644
経常利益	183,687	254,382
特別利益		
休業等の要請に伴う協力金	23,320	-
特別利益合計	23,320	-
特別損失		
固定資産除却損	26,440	28,612
特別損失合計	26,440	28,612
税引前当期純利益	180,566	225,770
法人税、住民税及び事業税	56,348	76,678
法人税等調整額	△395	△5,855
法人税等合計	55,953	70,822
当期純利益	124,612	154,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	72,784	300,000	1,248,457	1,741,439	△110,884	2,218,910
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,885	△27,885		△27,885
当期純利益			124,612	124,612		124,612
自己株式の取得					△623	△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	104,431	96,726	△623	96,103
当期末残高	65,080	300,000	1,352,888	1,838,166	△111,508	2,315,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	2,604	2,221,515
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,885
当期純利益			124,612
自己株式の取得			△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	1,932	1,932
当期変動額合計	1,932	1,932	98,036
当期末残高	4,537	4,537	2,319,551

当事業年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	65,080	300,000	1,352,888	1,838,166	△111,508	2,315,013
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,883	△27,883		△27,883
当期純利益			154,948	154,948		154,948
自己株式の取得					△659	△659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	134,768	127,064	△659	126,405
当期末残高	57,376	300,000	1,487,657	1,965,230	△112,167	2,441,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,537	4,537	2,319,551
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,883
当期純利益			154,948
自己株式の取得			△659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,746	3,746	3,746
当期変動額合計	3,746	3,746	130,152
当期末残高	8,284	8,284	2,449,703

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	当事業年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	180,566	225,770
減価償却費	317,201	305,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,744	4,897
受取利息及び受取配当金	△2,060	△2,408
支払利息	6,729	5,629
休業等の要請に伴う協力金	△23,320	-
固定資産除却損	26,440	28,612
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	8,759	△7,353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,013	3,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,156	20,694
未払金の増減額 (△は減少)	42,283	△51,182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,332	△1,493
その他	△5,258	△5,683
小計	553,118	527,670
利息及び配当金の受取額	2,043	2,372
利息の支払額	△6,637	△5,595
協力金の受取額	23,320	-
法人税等の支払額	△61,891	△61,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,953	463,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,628	△233,312
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△134,442	△69,019
差入保証金の増減額 (△は増加)	△13,788	△34,625
受入保証金の増減額 (△は減少)	△336	7,969
その他	△20,149	△30,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,345	△359,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
配当金の支払額	△27,885	△27,883
その他	△623	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,509	△103,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,901	△374
現金及び現金同等物の期首残高	84,524	75,622
現金及び現金同等物の期末残高	75,622	75,248

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「雑収入」1,537千円は、「雑収入」1,176千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 休業等の要請に伴う協力金

前事業年度(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた大阪府からの休業等の要請に応じたことによる協力金を、休業等の要請に伴う協力金として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	1,195,322	—	1,195,322	—	1,195,322
ビル共益費等収入	—	393,032	393,032	—	393,032
娯楽場及びその他事業収入	136,317	27,117	163,434	—	163,434
顧客との契約から生じる収益	1,331,640	420,149	1,751,789	—	1,751,789
その他の収益	—	1,592,775	1,592,775	—	1,592,775
外部顧客への売上高	1,331,640	2,012,924	3,344,564	—	3,344,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,331,640	2,012,924	3,344,564	—	3,344,564
セグメント利益	54,953	409,742	464,695	△289,839	174,856
セグメント資産	375,241	4,565,271	4,940,512	825,347	5,765,860
その他の項目					
減価償却費	112,662	191,660	304,323	12,878	317,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,491	132,629	165,120	5,233	170,353

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(令和5年2月1日から令和6年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	1,341,755	—	1,341,755	—	1,341,755
ビル共益費等収入	—	389,729	389,729	—	389,729
娯楽場及びその他事業収入	213,439	28,744	242,183	—	242,183
顧客との契約から生じる収益	1,555,194	418,474	1,973,668	—	1,973,668
その他の収益	—	1,596,851	1,596,851	—	1,596,851
外部顧客への売上高	1,555,194	2,015,325	3,570,520	—	3,570,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,555,194	2,015,325	3,570,520	—	3,570,520
セグメント利益	126,410	430,076	556,486	△300,715	255,771
セグメント資産	368,511	4,598,544	4,967,056	900,499	5,867,556
その他の項目					
減価償却費	113,379	180,528	293,907	11,970	305,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,509	225,456	285,965	3,730	289,695

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (令和4年2月1日から 令和5年1月31日まで)	当事業年度 (令和5年2月1日から 令和6年1月31日まで)
1株当たり純資産額 831.87円	1株当たり純資産額 878.60円
1株当たり当期純利益 44.69円	1株当たり当期純利益 55.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (令和5年1月31日)	当事業年度 (令和6年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,319,551	2,449,703
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,319,551	2,449,703
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	32,625	32,817
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,788,375	2,788,183

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (令和4年2月1日から 令和5年1月31日まで)	当事業年度 (令和5年2月1日から 令和6年1月31日まで)
当期純利益(千円)	124,612	154,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,612	154,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,503	2,788,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。